

第6章 申請書等提出図書様式

1	開発許可に必要な申請書、協議書及び添付図書	
	開発行為許可申請書（法第29条第1項）	様式例1－1
	開発行為許可申請書（法第29条第2項）	様式例1－2
	資金計画書	様式例2
	資力及び信用に関する申告書	様式例3
	工事施行者の能力に関する申告書	様式例4
	設計者の資格に関する申告書	様式例5
	設計説明書	様式例6
	公共施設管理者の同意一覧表	様式例7
	公共施設管理者の同意書	様式例8
	公共施設管理予定者との協議一覧表	様式例9
	管理予定者との協議経過書	様式例10
	土地所有者等関係権利者の同意書	様式例11
	開発行為協議書	様式例12
2	工事着手時に必要な届出書及び標識	
	工事着手届出書	様式例13
	開発行為許可標識	様式例14
3	開発行為の変更時に必要な申請書、協議書及び届出書	
	開発行為変更許可申請書	様式例15
	開発行為変更届出書	様式例16
	氏名等変更届出書	様式例17
	開発行為変更協議書	様式例18
4	工事完了時又は工事廃止時に必要な届出書	
	工事完了届出書	様式例19
	公共施設工事完了届出書	様式例20
	開発行為に関する工事の検査済証	様式例21
	公共施設に関する工事の検査済証	様式例22
	開発行為に関する工事の廃止の届出書	様式例23
5	既存の権利の届出書	
	既存の権利の届出書	様式例24
6	建築の事前着工承認と建築許可に必要な申請書及び協議書	
	工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設の承認申請書	様式例25
	市街化調整区域内等の建築物の特例許可申請書	様式例26
	予定建築物等以外の建築物の新築等又は特定工作物の新設の許可申請書	様式例27
	予定建築物等以外の建築物の新築等又は特定工作物の新設の協議書	様式例28
	建築物の新築、改築若しくは用途変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書	様式例29
	建築物の新築、改築若しくは用途変更又は第一種特定工作物の新設の協議書	様式例30
7	許可に基づく地位の承継にかかる届出書及び申請書	
	開発許可等に基づく地位の承継届出書	様式例31
	地位の承継の承認申請書	様式例32
8	各種交付申請書	
	開発登録簿謄本交付申請書	様式例33
	開発行為又は建築に関する証明書交付申請書	様式例34
9	建築確認に添付する図書（開発許可不要建物）	
	農業用倉庫又は作業場等を必要とする理由書	様式例35
	農家住宅を必要とする理由書	様式例36

10 その他

自己申告書	様式例37
転居理由書	様式例38
34条14号関係（洪水浸水想定区域）申請様式.....	様式例39
委任状	様式例40
暴力団等に該当しない旨の誓約書.....	様式例41
宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識	様式例42
宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書	様式例43
宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査合格証	様式例44
工事の定期報告書	様式例45

（様式41～45については、令和7年5月23日施行）

様式については、愛媛県庁ホームページの電子申請サービスからWord形式等でダウンロードができます。

開發行為許可申請書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を 申請します。 年 月 日 住 所 許可申請者 氏 名		※ 手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別法第34条の該当号及び該当	
	8 する理由	
9 その他必要な事項		
※ 受 付 番 号		年 月 日 第 号
※ 許可に付した条件		
※ 許 可 番 号		年 月 日 第 号

備考 1 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)第10条第1項の宅地造成等工事
規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けるこ
とにより、同法第12条第1項の許可を受けたものとみなされます。

2 宅地造成及び特定盛土等規制法第26条第1項の特定盛土等規制区域内において行われる
特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第30条第1項の許可を受け
たものとみなされます。

3 津波防災地域づくりに関する法律(平成23年法律第123号)第73条第1項の特定開発行
為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。

4 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び
代表者の氏名を記載すること。

5 ※印のある欄は記載しないこと。

6 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域
内において行われる場合に記載すること。

7 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令に
よる許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

都市計画法第29条第2項の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 様 住 所 許可申請者 氏 名		※ 手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8 その他必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	年 月 日 第 号	

89

別記様式第三

資 金 計 画 書

1 収 支 計 画 (単位 千円)

科 目		金 額
収 入	処分収入	
	宅地処分収入	
	補助負担金	
	計	
支 出	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	道路工事費	
	排水施設工事費	
	給水施設工事費	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
	計	

記入上の注意

- ・ 整地工事は、伐開、盲排水、切土盛土、整地の整形、張芝、擁壁等について算定する。
- ・ 道路工事は、路盤工、道路側溝、砂利整、舗装等について算定する。
- ・ 排水施設工事は、公共の用に供する排水施設、敷地の排水溝並びに遊水池の製造費等について算定する。終末処理施設については別途に計上すること。
- ・ 附帯工事は、仮設工事費、道路復旧費など工事に関連して必要な費用について算定すること。
- ・ 公園施設工事は、公園内の植樹遊具施設について算定する。
- ・ 分担金については、水利組合負担金等その他の施設負担金がある場合は具体的に記入してください。
- ・ 資金を借り入れる場合は、融資証明書を添付してください。

2 年度別資金計画

(単位 千円)

年 度							
科 目		年度	年度	年度	年度	年度	計
支 出	事業費						
	用地費						
	工事費						
	附帯工事費						
	事務費						
	借入金利息						
	借入償還金						
	計						
収 入	自己資金						
	借入金						
	処分収入						
	宅地処分収入						
	補助負担金						
	計						
借入金の借入先							

様式第 1 号（第 2 条関係） 資力及び信用に関する申告書

資力及び信用に関する申告書					
愛媛県知事 様					年 月 日
住 所 申請者 氏名又は 名 称					
都市計画法（昭和43年法律第 100号）第33条第 1 項第12号に規定する資力及び信用は、次のとおりです。					
設 立 年 月 日 (事業開始)		年 月 日		法令による登録等	
工事管理者	住 所	電話 () 番			
	氏 名				
資 本 金		円	資 産 総 額		円
前 年 度 事 業 量		円	従 業 員 数		人
主たる取引金融機関					
前年度納税額		法人税又は所得税		事 業 税	
		円		円	
役 員 略 歴	職 名	氏 名	年齢	在社年数	資格、免許、学歴、 その他

注 1 用紙寸法は、日本産業規格 A 4 とすること。

2 法令による許可等の項は、宅地建物取引業法（昭和27年法律第 176号）による免許、建築士法（昭和25年法律第 202号）による建築士事務所登録、建設業法（昭和24年法律第 100号）による建設業の許可等について記入してください。

3 法人税又は所得税の納税証明書を添付してください。法人税又は所得税を課せられていない場合は、事業税の納税証明書を添付してください。

様式第 2 号（第 2 条関係） 工事施行者の能力に関する申告書

工事施行者の能力に関する申告書						年	月	日
愛媛県知事		様		住 所				
		申請者		氏名又は 名 称				
都市計画法（昭和43年法律第 100号）第33条第 1 項第13号に規定する工事施行者の能力は、次のとおりです。								
工事施行者		住 所		電話（ ） 番				
		氏 名 (名称)						
設 立 (事業開始)		年 月 日		資 本 金		円		
法令による許可等								
従 業 員 数		事 務		技 術		労 務		計
		人		人		人		人
前年度納税額		法人税又は 所得税		円		事 業 税		円
主たる取引金融機関								
建設業法（昭和 24年法律第 100 号）第26条第 1 項に規定する主 任技術者又は同 条第 2 項に規定 する監理技術者		住 所						
		氏 名						
技 術 者 略 歴	職 名		氏 名		年齢	在社年数	資格、免許、学歴、 その他	
上記のとおり相違ありません。								
工事施行者 氏名又は名称								

注 1 用紙寸法は、日本産業規格 A 4 とすること。

2 法令による許可等の項は、建設業法による建設業の許可又は建築士法（昭和25年法律第 202号）による建築士事務所登録について記入してください。

3 法人税又は所得税の納税証明書を添付してください。

様式第 4 号の 2 (第 2 条関係) 設計者の資格に関する申告書

設計者の資格に関する申告書					
愛媛県知事		様		年 月 日	
		住 所			
		申請者			
		氏名又は 名 称			
設計者の氏名 及び生年月日	年 月 日生	都市計画法施行規則 (昭和44年建設省令第 49号) 第19条該当号		第 1 号 ☐ イ ☐ ロ ☐ ハ ☐ ニ ☐ ホ ☐ ヘ ☐ ト ☐ チ ☐ 第 2 号	
現住所					
勤務先の所在地 及び名称	電話 ()				
最終学歴	年 月 日	卒業・修了・中退	修業年数	年	
	学校名	学科名	専攻科目		
資 格 免許等	名 称	技 術 士	一級建築士		
	登録番号	() 部門 第 号	第 号		
	登録年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
宅地開 発に関 する実 務経歴	会社名又は工事名及び実務内容		実務に従事した期間		期間合計
			年 月から 年 月まで (年 月)		年 月
			年 月から 年 月まで (年 月)		
			年 月から 年 月まで (年 月)		
			年 月から 年 月まで (年 月)		
		年 月から 年 月まで (年 月)			
20ヘクタール以上の 開発行為に関する工事の 設計経歴	事業主名及び工事の名称	場 所	面 積 (ヘクタール)	時 期	職務の内容
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
その他必要な事項					
上記のとおり相違ありません。					
設計者氏名					

- 注 1 用紙寸法は、日本産業規格 A 4 とすること。
- 2 ☐のある欄は、該当する☐にレ印を付してください。
- 3 資格免許等の欄は、技術士法（昭和58年法律第 25号）による第 2 次試験のうち国土交通大臣が定める部門の合格、建築士法（昭和25年法律第 202号）による一級建築士の資格等について記入してください。
- 4 20ヘクタール以上の開発行為に関する工事の設計経歴の欄は、開発区域の面積が20ヘクタール未満の場合にあっては、記入の必要はありません。
- 5 その他必要な事項の欄は、特に申告する事項がある場合に記入してください。
- 6 最終学歴、資格免許等、宅地開発に関する実務経歴又は20ヘクタール以上の開発行為に関する工事の設計経歴を有することを証する書類を添付してください。

様式第 3 号（第 2 条、第 4 条の 2 関係） 設計説明書

設 計 説 明 書								
設計者	住所				申請者	住所		
	氏名					氏名 (名称)		
1	開発区域に含まれる 地域の名称							
2	設計の方針	工区計画 基本方針	工 区 名		工区面積	m ²		
3	開発区域の 現 況	区域区分	都市計画 区 域 名	☐ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 区域区分が定められていない都市計画 区域 ☐ 準都市計画区域 ☐ その他の 区域				
		用途地域						
		地 目	宅 地	農 地	山 林	その他	計	
		面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
		比 率	%	%	%	%	%	
4	土地利用 計 画	地 目	宅地用地	特定工作 物 用 地	公共施設 用 地	公益施設 用 地	そ の 他	計
		面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
		比 率	%	%	%	%	%	%
5	公共施設 整備計画	開発区域 内の公共 用地	区 分	面 積		比 率		
			道 路	m ²		%		
			公園、緑地、広場	m ²		%		
			そ の 他	m ²		%		
		計	m ²		%			
		開発区域 外の公共 施設	区 分	幅員又は内径	長 さ	備 考		
			接続道路					
排水施設								
6	公益施設 配置計画	施 設 名						
		面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
		比 率	%	%	%	%	%	%
7	緩 衝 帯	幅 員 m						
8	区 画 数	区画						
9	給水施設	公営水道	専用水道	簡易水道	その他			
10	消火施設	貯水槽 (m ³)	基	消火栓	個			

- 注 1 用紙寸法は、日本産業規格 A 4 とすること。
- 2 設計の方針の項は、当該開発行為の目的及び開発計画の設計に関して特に留意したこと等を記入してください。
- 3 ☐のある項は、該当のものに、レ印を付してください。
- 4 公益施設配置計画の項は、小学校、保育所、診療所、日用品の店舗等を記入してください。
- 5 開発行為を変更する場合は、内容に変更が生じる項目について、変更後の内容を記入した上、その上段に変更前の内容を括弧書きで記入してください。

公共施設の管理者の同意一覧表

年 月 日

愛媛県知事

様

住 所
申請者
氏 名

都市計画法第32条の規定に基づき下記のとおり同意を得ました。

1 公共施設の管理者

種 別	管 理 者	同意年月日	摘 要
開発区域の所管市町		. .	
給水施設（上水道）		. .	
下水施設（下水道）		. .	
消防水利施設		. .	
取付先道路		. .	
放流先水路		. .	
		. .	
		. .	
		. .	
※ 教育施設		. .	
※ 電気施設		. .	
※ ガス施設		. .	
※ 輸送施設		. .	

- 備考 1 用紙寸法は、日本産業規格 A 4 とすること。
 2 公共施設新旧対照図を添付してください。
 3 ※印の施設の同意は、20ha未満の開発行為の場合は不要です。

2 新たに設置される公共施設

種 別	番号	概 要	同意年月日	管 理 者	用地の帰属	摘 要
			・ ・			
			・ ・			
			・ ・			
			・ ・			
			・ ・			
			・ ・			
			・ ・			

3 法第40条第1項の規定が適用される従前の公共施設

種 別	番号	概 要	同意年月日	管 理 者	用地の所有者	用地の帰属	摘 要
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				

記入上の注意

- 1 一つの公共施設用地が二つ以上の者に帰属することとなる場合は、摘要欄にその旨を記載し、その帰属の状態を図面に明示してください。
- 2 「摘要」欄には、公園、広場、緑地及び消防の用に供する貯水施設については、面積のみを記載してください。また、上・下水道管渠については、寸法及び延長のみを記載してください。

公共施設管理者の同意書 年 月 日 様 職 公共施設管理者 氏名 印 下記の開発行為は管理上支障なきものと認め同意いたします。	
関係する公共施設	
開発行為の 申請者住所氏名	
開発区域の地名、地番	
開発区域の面積	m ²
開発行為の目的	

公共施設管理予定者との協議一覧表					
愛媛県知事 様		年 月 日			
申請者		住 所			
		氏 名			
()で行う都市計画法に基づく開発行為に関する工事により設置される公共施設等について、当該公共施設等を管理することとなる者と下記のとおり協議しました。 記					
協 議 事 項	番 号	概 要			摘 要
		幅員、寸法	延 長	面 積	
1 道路施設					
2 河川、水路施設					
3 公園、緑地広場					
4 排水および 下水道施設					
5 水道施設等					
6					
7					
8 その他必要事項					

- 備 考 1 用紙寸法は、日本産業規格A4とすること。
- 2 上記協議事項以外にも、農業用排水施設、溜池施設等について記載すること。
- 3 上記協議内容を示す書類を添付すること。

管理予定者との協議経過書

開発区域の名称		
公共施設の名称		
協議項目	協 議 内 容	協 議 結 果 (条 件)
設 計		
管理方法		
土地の帰属		
費用の負担		
そ の 他		
協議年月日 年 月 日	開発行為申請者 住所 (代理者) 氏名	
	協 議 指 導 者 住所 (管理予定者) 氏名	

印

様式第4号 土地所有者等関係権利者の同意書

土地所有者等関係権利者の同意書					
1	開発行為者	住所 氏名 または 名称			
2	開発区域に含まれる 地域の名称				
上記に係る開発行為の施行または開発行為に関する工事の実施については、 異議がないので同意します。					
権利の対象物	権利の対象物の所在	権利の種類	同意年月日	権利者の住所氏名 (名称)	印
()					
()					
()					
()					
()					
()					
()					
()					

- 備考 1 用紙寸法は、日本産業規格A4とすること。
- 2 権利の対象物の欄は、土地、池、沼又は建築物の別を記入し、()内は、土地については地目、建築物については用途を記入してください。
- 3 権利の種類は、所有権、賃借権、その他の権利を記入してください。
- 4 権利者の印鑑証明書を裏面にちよう附してください。

様式第5号の2（第3条の2関係） 開発行為協議書

開発行為協議書			
年 月 日			
愛媛県知事 様			
協議者 住所 名称及び代表者氏名			
開 発 行 為 の 概 要	1	開発区域に含まれる地域の 名称	
	2	開発区域の面積	平方メートル
	3	予定建築物等の用途	
	4	工事施行者住所氏名	
	5	工事着手予定年月日	年 月 日
	6	工事完了予定年月日	年 月 日
	7	自己の業務の用に供するも の、その他のものの別	
	8	都市計画法（昭和43年法律 第100号）第34条の該当号 及び該当する理由	
	9	その他必要な事項	
※	受 付 番 号	年 月 日	第 号
※	協議成立に付した条件		
※	協 議 成 立 番 号	年 月 日	第 号

注1 用紙寸法は、日本産業規格A4とすること。

2 ※印のある欄は、記入しないでください。

3 都市計画法第34条の該当号及び該当する理由の欄は、協議に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記入してください。

4 その他必要な事項の欄には、開発行為を行うことについて、農地法（昭和27年法律第229号）その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入してください。

5 都市計画法に規定する開発行為等の規制に関する規則（昭和46年愛媛県規則第44号）第2条第1項第1号から第3号まで及び第6号に掲げる図書を添付してください。

様式第 6 号（第 4 条関係） 工事着手届出書

工 事 着 手 届 出 書 年 月 日 愛媛県知事 様 届出者 住 所 氏 名 又 は 名 称		
1 開 発 許 可 番 号	年 月 日 第 号	
2 開発区域に含まれる 地区の名称		
3 工事着手年月日	年 月 日	
4 工事施行者	住 所	電話（ ） 番
	氏 名 (名称)	
5 設 計 者	住 所	
	氏 名 (名称)	
	連絡先	電話（ ） 番
6 工事監理者	住 所	
	氏 名 (名称)	
	連絡先	電話（ ） 番
※ 備 考		

備考 1 用紙寸法は、日本産業規格 A 4 とすること。

2 ※印のある欄は、記入しないでください。

様式第12号 開発行為許可標識

90センチメートル			
開 発 行 為 許 可 標 識			
開発許可番号 年 月 日 第 号			
工 事 の 期 間		年 月 日 から 年 月 日 まで	
工 事 場 所 の 所 在			
施 行 面 積		平方メートル	
工 事 の 名 称			
開 発 行 為 者	住 所	電話 () 番	
	氏 名 (名称)		
工 事 施 行 者	住 所	電話 () 番	
	氏 名 (名称)		
設 計 者 氏 名		工事現場 管理者氏名	

注 盛土規制法に基づくみなし許可となる場合は、様式例42の標識掲示が必要となります。
(手引きP80参照)

様式第6号の2（第4条の2関係） 開発行為変更許可申請書

[illegible]

注 1 用紙の寸法は、日本、産業規格、A4、とす。このこと。
 2 ※印の34法は、日、本、産、格、A、4、とす。このこと。
 3 法第34条の1は、日本、産業規格、A4、とす。このこと。
 4 調整の要がある場合は、日本、産業規格、A4、とす。このこと。
 5 27の状況開し、入、(1) 44の定行との、(2)
 6

様式第 6 号の 3 （第 4 条の 3 関係） 開発行為変更届出書

開 発 行 為 変 更 届 出 書	
年 月 日	
愛媛県知事	様
住 所 届出者 氏 名 又 は 名 称	
都市計画法（昭和43年法律第 100号）第35条の 2 第 3 項の規定に基づき、開発行為の変更について届け出ます。	
1 変更に係る事項	
2 変更の内容	
3 変更の理由	
4 開発許可の許可番号	年 月 日 第 号

- 注 1 用紙寸法は、日本産業規格 A 4 とすること。
- 2 変更に係る事項の項は、都市計画法施行規則（昭和44年建設省令第49号）第28条の 4 の該当号を記入してください。
- 3 変更の内容の項は、変更後の内容を記入した上、その上段に変更前の内容を括弧書きで記入してください。
- 4 次に掲げる図書を添付してください。
- （1）都市計画法施行規則第28条の 4 第 1 号の変更をした場合にあっては、変更前及び変更後の内容を対照させて同省令第16条第 4 項の表に定めるところにより作成した設計図（開発行為の変更に伴いその内容が変更されたものに限る。）
- （2）その他知事が必要と認める図書

様式第6号の4（第4条の4関係） 氏名等変更届出書

氏 名 等 変 更 届 出 書		
		年 月 日
愛媛県知事 様		
		住 所 届出者
		氏名又は 名 称
変更前	氏 名	
	住 所	
	開発区域に含ま れる地域の名称	
変更後	氏 名	
	住 所	
	開発区域に含ま れる地域の名称	
変 更 の 理 由		
許可年月日及び許可番号		年 月 日 第 号

注 1 用紙寸法は、日本産業規格A4とすること。

2 次に掲げる書類を添付してください。

- (1) 氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）及び住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）の変更の場合にあつては、これらを変更したことを証する書類
- (2) 開発区域に含まれる地域の名称の変更の場合にあつては、次に掲げる書類
 - ア 開発区域の土地の登記事項証明書
 - イ 開発区域の地積図
 - ウ その他知事が必要と認める図書

様式第6号の5（第4条の5関係） 開発行為変更協議書

開発行為変更協議書 年 月 日 愛媛県知事 様 協議者 住所 名称及び代表者氏名		
開発行為の変更の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 都市計画法（昭和43年法律第100号）第34条の該当号及び該当する理由	
	6 その他必要な事項	
開 発 協 議 の 成 立 番 号		年 月 日 第 号
変 更 の 理 由		
※ 受 付 番 号		年 月 日 第 号
※ 変更の協議成立に付した条件		
※ 変 更 の 協 議 成 立 番 号		年 月 日 第 号

注1 用紙寸法は、日本産業規格A4とすること。

2 ※印のある欄は、記入しないでください。

3 都市計画法第34条の該当号及び該当する理由の欄は、協議に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記入してください。

4 その他必要な事項の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法（昭和27年法律第229号）その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入してください。

5 開発行為の変更の概要の欄（その他必要な事項の欄を除く。）は、変更後の内容を記入した上、その上段に変更前の内容を括弧書きで記入してください。

6 都市計画法に規定する開発行為等の規制に関する規則（昭和46年愛媛県規則第44号）第2条第1項第1号から第3号まで及び第6号に掲げる図書のうち、開発行為の変更に伴いその内容が変更されるものを添付してください。

別記様式第四

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

様

住 所

届出者

氏 名

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1 工事完了年月日 年 月 日

2 工事を完了した開発区域
又は工区に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

備考 1 届出者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 ※印のある欄は記載しないこと。

別記様式第五

公 共 施 設 工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

様

住 所

届出者

氏 名

都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1 工事完了年月日 年 月 日

2 工事を完了した公共施設
が存する開発区域又は工
区に含まれる地域の名称

3 工事を完了した公共施設

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 ※印のある欄は記載しないこと。

別記様式第六

開発行為に関する工事の検査済証				
			第 号 年 月 日	
			印	
下記の開発行為に関する工事は、 年 月 日検査の結果、都市計画法第29条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。				
記				
1	許 可 番 号		年 月 日	第 号
2	開発区域又は工区に含まれる地域の名称			
3	許可を受けた者の住所及び氏名			

別記様式第七

公共施設に関する工事の検査済証				
			第 号 年 月 日	
			印	
下記の公共施設に関する工事は、 年 月 日検査の結果、都市計画法第29条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。				
記				
1	許 可 番 号		年 月 日	第 号
2	工事を完了した公共施設が存する開発区域 又は工区に含まれる地域の名称			
3	工事を完了した公共施設			
4	許可を受けた者の住所及び氏名			

別記様式第八

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

様

住 所
届出者
氏 名

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月
日 第 号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

1 開発行為に関する工事を廃止した年月日 年 月 日

2 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の名称

3 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の面積

備考 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

様式第5号（第3条関係） 既存の権利の届出書
（表）

既 存 の 権 利 の 届 出 書		
愛媛県知事		年 月 日
様		
		住 所
		届出者
		氏名又は 名 称
1	届出者の職業 （法人の場合 は、業務内容）	
届 出 を す る 土 地	2 所 在	
	3 地 目	
	4 面 積	平方メートル
	5 農地転用 許可番号	年 月 日 第 号
6	権利を有して いた目的	
7	権利の種類 及び内容	所 有 権 所有権以外の権利 （ ）
※ 通 知 欄		

- 注 1 用紙寸法は、日本産業規格A4とすること。
2 裏面をよく読んで記入してください。

（裏）

届出についての注意

- この届出は、市街化区域に関する都市計画が決定され、又は当該都市計画を変更してその区域が拡張された日から6箇月以内に知事にしてください。
- この届出は、当該都市計画の決定又は変更の際に、自己の居住若しくは業務の用に供する建築物を建築し、又は自己の業務の用に供する第1種特定工作物を建設する目的で土地又は土地の利用に関する所有権以外の権利（借地権等）を有していた者に限りすることができます。
- 既存の権利を届け出た者は、当該都市計画の決定又は変更の日から起算して5年以内に限り、届出をした権利を有していた目的に従って当該土地に関する権利の行使として行う開発行為（宅地造成等）を知事の許可を受けてすることができます。

記入についての注意

- 届出者の職業の欄は、自己の居住の用に供する建築物を建築する目的で権利を有する者にあつては記入の必要はありません。
- 権利を有していた目的の欄は、自己の住宅、何何の工場、何何の倉庫等具体的に記入してください。
- 権利の種類及び内容の欄は、該当する権利を○で囲み、所有権以外の権利の場合は、（ ）内にその権利の名称と内容について具体的に記入してください。
- ※印のある欄は、記入しないでください。

様式第 7 号（第 6 条関係） 工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設の承認申請書

工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設の承認申請書 年 月 日 様 住 所 届出者 氏名又は 名 称 都市計画法（昭和43年法律第 100号）第37条第 1 号の規定により、工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設の承認をしてください。	
開発許可番号	年 月 日 第 号
建築物等の敷地の 所在及び面積	平方メートル
予定建築物等の用途	
予定建築物等の構造	
申 請 の 理 由	
※ 承 認 欄	第 号 この申請に係る $\left[\begin{array}{c} \text{建築} \\ \text{建設} \end{array} \right]$ 承認については、次の条件を付して承認します。 年 月 日 条 件 印

- 注 1 用紙寸法は、日本産業規格 A 4 とすること。
- 2 ※印のある欄は、記入しないでください。

様式第7号の2（第6条の2関係） 市街化調整区域内等の建築物の特例許可申請書

市街化調整区域内等の建築物の特例許可申請書				
愛媛県知事		様		
		年 月 日		
		住 所		
		申請者		
		氏名又は 名 称		
都市計画法（昭和43年法律第100号）該当条項		☐ 第41条第2項ただし書 ☐ 第35条の2第4項において準用する第41条第2項ただし書		
開発許可の許可番号	年 月 日 第 号			
建築物を建築しようとする土地の所在、地目及び面積	所在地			
	地 目		面 積	平方メートル
予定建築物の用途				
開発許可に付された制限の内容				
申 請 の 理 由				
※ 受 付 番 号				
※ 許可に付した条件				
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号			
愛媛県収入証紙ちょう付欄				

- 注 1 用紙寸法は、日本産業規格A4とすること。
- 2 ※印のある欄は、記入しないでください。
- 3 □のある欄は、該当する□にレ印を付してください。
- 4 次に掲げる図書を添付してください。
- (1) 付近見取図（方位、敷地の位置及び敷地の周辺の公共施設を明示する図面）
- (2) 建築物を建築しようとする土地の求積図
- (3) その他知事が必要と認める図書

様式第 8 号（第 7 条関係） 予定建築物等以外の建築物の新築等又は特定工作物の新設
の許可申請書

予定建築物等以外の建築物の 新築等又は特定工作物の新設 の許可申請書 年 月 日 愛媛県知事 様 住 所 許可申請者 氏名又は 名 称 都市計画法（昭和43年法律第100号）第42条第 1 項ただし書の規定に より、 建 築 物 の 新 築 新 設 改 築 用途の変更 の許可をしてください。		※手数料
1 開 発 許 可 番 号	年 月 日 第 号	
2 建築物を建築し、 又は建設しようと する土地の所在		
3 開発許可を受けた 予定建築物等の用途		
4 許可を受けようとす る建築物等の用途		
5 申 請 の 理 由		
※ 許可に付した条件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

注 1 用紙寸法は、日本産業規格 A 4 とすること。

2 不要の文字は、抹消してください。

3 ※印のある欄は、記入しないでください。

様式第8号の2（第7条関係） 予定建築物等以外の建築物の新築等又は特定工作物の新設の協議書

予定建築物等以外の建築物の新築等又は特定工作物の新設の協議書 年 月 日 愛媛県知事 様 協議者 住所 名称及び代表者氏名	
1 開発許可の許可番号	年 月 日 第 号
2 建築物等を建築し、 又は建設しようとする 土 地 の 所 在	
3 開発許可を受けた予定 建 築 物 等 の 用 途	
4 協議しようとする建 築 物 等 の 用 途	
5 協 議 の 理 由	
※ 協議の成立に付した条件	
※ 建 築 協 議 成 立 番 号	年 月 日 第 号

注1 用紙寸法は、日本産業規格A4とすること。

2 不要の文字は、抹消してください。

3 ※印のある欄は、記入しないでください。

別記様式第九

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は
第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第43条第1項の規定により、 建築物 第一種特定工作物 の 新築 改築 用途の変更 新設 の許可を申請します。 年 月 日 様 住 所 許可申請者 氏 名		※手数料欄
1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	
5	その他必要な事項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて、他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

様式第8号の3（第8条の2関係） 建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種
特定工作物の新設の協議書

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設の協議書	
年 月 日	
愛媛県知事 様	
協議者 住所 名称及び代表者氏名	
1 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	
2 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途	
4 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が都市計画法（昭和43年法律第100号）第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令（昭和44年政令第158号）第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	
5 その他必要な事項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 協議成立に付した条件	
※ 建 築 協 議 成 立 番 号	年 月 日 第 号

注1 用紙寸法は、日本産業規格A4とすること。

2 ※印のある欄は、記入しないでください。

3 その他必要な事項の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて、他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入してください。

様式第 9 号（第 9 条関係） 開発許可等に基づく地位の承継届出書

開発許可等に基づく地位の承継届出書 年 月 日 愛媛県知事 様 住 所 承継者 氏名又は 名 称	
開発許可番号又は 建築許可番号	年 月 日 第 号
承継した開発区域等に含ま れる地域の名称	
被 承 継 者	住 所
	氏 名 (名称)
承 継 年 月 日	年 月 日
承 継 の 理 由	
※ 備 考	

注 1 用紙寸法は、日本産業規格 A 4 とすること。

2 相続による地位の承継の場合は相続人の戸籍謄本と当該権利を相続したことを証する書類を、合併等による承継の場合は合併後の法人の登記事項証明書等を添付してください。

3 ※印のある欄は、記入しないでください。

様式第10号（第10条関係） 地位の承継の承認申請書

地位の承継の承認申請書 年 月 日 様 住 所 申請者 氏名又は 名 称 都市計画法（昭和43年法律第 100号）第45条の規定により、地位の承継の承認をしてください。		※手数料欄
開 発 許 可 番 号	年 月 日 第 号	
取得した開発区域に含まれる地域の名称及び面積	平方メートル	
被 取 得 者	住 所	
	氏 名 (名称)	
取 得 年 月 日	年 月 日	
取 得 の 理 由		
※ 承 認 欄	第 号 この申請に係る地位の承継の承認については、承認します。 年 月 日 印	

- 注 1 用紙寸法は、日本産業規格A4とすること。
- 2 ※印のある欄は、記入しないでください。

様式第 2 号 開発登録簿謄本交付申請書

開発登録簿謄本交付申請書 年 月 日 地方局長 様 住 所 申請者 氏 名		※手数料欄
開発区域の地名地番		
謄本交付申請通数		通
使 用 目 的		
※ 登 録 番 号		第 号
開 発 許 可	番 号	第 号
	年月日	年 月 日

注 1 用紙寸法は、日本産業規格A4とすること。

2 ※印のある欄は、記入しないでください。

様式第13号（第13条関係） 開発行為又は建築に関する証明書交付申請書

開発行為又は建築に関する証明書交付申請書 年 月 日 様 申請者 住 所 氏名又は 名 称						
開 発 行 為 又 は 建 築 に 関 す る 事 項	敷地の所在					
	区 域 区 分	都市計画 区 域 名		☐ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 区域区分が定め られていない都市 計画区域 ☐ 準都市計画区域 ☐ その他の区域	用途地域	
	開発許可等 の番号		年 月 日	第 号（ ）		
			年 月 日	第 号（ ）		
			年 月 日	第 号（ ）		
	都市計画法 （昭和43年法律 第 100号） 第41条第1項 の制限の内容					
	建築計画の概要	開発行為	有 無（ 平方メートル）			
用途			敷地面積	平方メートル		
工事の種別			建築面積	平方メートル		
その他必要事項						
※ 証 明 欄	第 号 上記の事項は、都市計画法 の規定に適合していることを証明しま す。 年 月 日 印					

- 注 1 用紙寸法は、日本産業規格A4とすること。
- 2 □印のある欄は、該当のものにレ印を付してください。
- 3 ※印のある欄は、記入しないでください。

農業用倉庫又は作業場等を必要とする理由書 年 月 日 様 住 所 建築確認申請者 氏 名			
現 住 所			
申 請 地			
耕 作 面 積	田 m ² 畑 m ²	申請地と主たる耕作地の距離	m
主 た る 用 途		建築面積	m ²
申請地に新たに 建築しなければ ならない理由			
建築面積の特に 大きなものにつ いてはその理由			

- 注 1 上記建築物は、建築中はもちろん完成後においても都市計画法第29条第1項第2号以外の用途に無断で変更することはできません。
- 2 市街化調整区域内で農業用倉庫又は作業場等（法第29条第1項第2号に該当する建築物）を建築する場合は、建築確認申請書に必ずこの理由書を添付してください。

農 家 住 宅 を 必 要 と す る 理 由 書			
年 月 日			
様			
住 所			
建築確認申請者			
氏 名			
現 住 所			
現在の居住区分	自己住宅 借家住宅 その他()	家族構成	人
申 請 地			
耕 作 面 積	田 m ² 畑 m ²	現住所 と主たる耕作地の距離 申請地	現住所より m 申請地より m
申請地に新たに 建築しなければ ならない理由			
現在の住居が自己 住宅の場合は転居 後の利用について			
その他参考事項			

注 市街化調整区域内で農家住宅を建築する場合は、建築確認申請書に必ずこの理由書を添付してください。

自 己 申 告 書

年 月 日

様

住 所

申告者

氏 名

第29条第1項第11号 都市計画法 の規定に基づく同法施行令 第22条第6号 に適合して

第43条第1項第5号 第35条第3号
 いることについては、下記のとおり申告いたします。

なお、この申告書に記載した事項は事実と相違ありません。

記

開 発 行 為 の 概 要	開発区域に含まれる 地域の名称				
	開発区域の面積	平方メートル			
	建築物の延面積	業務用の延面積		建築物の延面積に対する 業務用の延面積の割合	
	平方メートル	平方メートル		%	
予め等 定必の 建要業 築な務 物物を の品営 用のむ 途販も が売の 日・に 常加該 生工当 活・す の修る た理根 拠	業務の種類及び 内 容	小 売 業	加 工 業	修 理 業	サービス業
	資 本 金	従 業 員 数		業務の対称地域	
	許可を要する業務 である場合のその 手続きの状況				

備考 1 小売業欄等は野菜、果実、小売業等くわしく記入のこと。

転 居 理 由 書			
年 月 日			
様			
住 所 申請者 氏 名			
当開発行為（建築行為）は転居にあたり下記のとおりであるので支障ございません。			
現 住 所			
現在の居住区分	自己住宅 民間住宅 職員住宅 公社・公団・公営住宅 その他	家族構成	
申 請 地			
勤 務 先 そ の 住 所			
転 居 後 の 通 勤 事 情			
転 居 理 由			
摘 要			

注 現在の居住区分については該当するものに○印をつけてください。

34条14号関係（洪水浸水想定区域）

申請様式

1. 申請地	
2. 浸水想定区域	
3. 避難先	
4. 避難方法	
5. 避難経路	
6. 避難開始時期	
7. 避難解除時期	
申請図面	

委 任 状

年 月 日

委任者(許可申請者) 住 所
氏 名
電話番号

印

私は次の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

被委任者(代理人)

住 所
氏 名
電話番号

記

都市計画法第 条第 項の規定による許可申請手続きに関する一切の権限

申請区域の所在及び地番

申請区域の面積 m^2

備考 委任者の印は、印鑑登録したものを使用し、印鑑証明を添付のこと。

暴力団等に該当しない旨の誓約書

私（当法人・当組合を含む。）は、都市計画法に基づく開発行為の許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

- 1 私（当法人・当組合を含む。役職・氏名等は次表のとおり。）は次の（1）から（4）のいずれにも該当しません。

役職	氏名 フリガナ	生年月日	住所

※法人又は組合の場合は、役員の役職・氏名等についても記載すること。

- （1）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）
 （2）暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は、暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 （3）法人又は組合であって、その役員のうちに（2）に該当する者があるもの
 （4）暴力団員等がその事業活動を支配する者
- 2 1の誓約事項に反した場合又は誓約が虚偽であった場合、許可取消し等の処分を受けたときは、これに異議なく応じます。

年 月 日

愛媛県知事 様

申請者
住 所

氏 名
（自 署）

宅地造成及び特定盛土等規制法関係 様式第二十三

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識

90センチメートル以上					
{宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可} {特定盛土等に関する工事の届出}					
				済標識	
70 センチ メートル 以上	1	工事主の住所氏名		見 取 図	
	2	許可番号	第 号		
	3	許可又は届出年月日	年 月 日		
	4	工事施行者の氏名			
	5	現場管理者の氏名			
	6	盛土又は切土の高さ	メートル		
	7	盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル		
	8	盛土又は切土の土量	盛土		立方メートル
			切土		立方メートル
	9	工事着手予定年月日	年 月 日		
	10	工事完了予定年月日	年 月 日		
	11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先			
12	許可又は届出担当の都道府県部局名称連絡先				
50センチメートル以上					

〔注意〕

- 1 1欄の工事主、4欄の工事施行者又は5欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2、3、9及び10欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

宅地造成及び特定盛土等規制法関係 様式第十三

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書

年 月 日

愛媛県知事 様

工事主 住所
氏名宅地造成及び特定盛土等規制法 {第18条第1項
第37条第1項} の規定による中間検査を申請します。

1 許可番号	第 号		
2 許可年月日	年 月 日		
3 工事をしている土地の所在地及び地番			
4 工事施行者住所氏名			
5 今回中間検査の対象となる特定工程に係る工事	検査実施回	第 回	
	特定工程		
	特定工程に係る工事終了年月日	年 月 日	
6 今回申請以前の中間検査受検履歴	検査実施回	第 回	第 回
	特定工程		
	中間検査合格証		
	番号	第 号	第 号
	交付年月日	年 月 日	年 月 日
7 今回申請以降の中間検査受検予定	検査実施回	第 回	第 回
	特定工程		
	特定工程に係る工事終了予定年月日	年 月 日	年 月 日
8 備考			

〔注意〕

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は4欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 6及び7欄は、記入欄が不足するときは、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

宅地造成及び特定盛土等規制法関係 様式第十四

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査合格証

第 年 月 日

愛媛県知事

下記の宅地造成又は特定盛土等に関する工事における特定工程に係る工事は、検査の結果、
宅地造成及び特定盛土等規制法 {第13条第1項} の規定に適合していることを証明する。
{第31条第1項}

1 許 可 番 号	第 号	
2 許 可 年 月 日	年 月 日	
3 工事をしている土地 の所在地及び地番		
4 工事施行者住所氏名		
5 中 間 検 査 年 月 日	年 月 日	
6 中 間 検 査 の 対 象	検 査 実 施 回	第 回
	特 定 工 程	
	特定工程に係る 工事終了年月日	年 月 日
7 検査員職氏名		

宅地造成及び特定盛土等規制法関係

工事の定期報告書				
愛媛県知事 様		年 月 日		
届出者		住所（法人にあっては、 主たる事務所の所在地） 氏名（法人にあっては、 名称及び代表者の職氏名）		
1 工事主住所及び氏名				
2 工事が施行される土地の所在地				
3 工事の許可年月日及び許可番号	年 月 日 愛媛県指令 第 号			
4 報 告 年 月 日	第1回目 年 月 日	第2回目 年 月 日	第3回目 年 月 日	第4回目 年 月 日
5 報告の時点における盛土、切土の高さ又は土石の堆積の高さ	m	m	m	m
6 報告の時点における盛土、切土の面積又は土石の堆積の面積	m ²	m ²	m ²	m ²
7 報告の時点における盛土、切土の土量又は堆積されている土石の土量	m ³	m ³	m ³	m ³
8 報告の時点における擁壁等に関する工事の施行状況 （宅地造成又は特定盛土等に関する工事）				
9 前回の報告から新たに堆積された土石の土量及び除却された土石の土量 （土石の堆積に関する工事の場合）	m ³	m ³	m ³	m ³

注1 用紙寸法は、日本産業規格A4とすること。

2 第5回目以降の報告を行う場合は、表を追加して使用すること。

3 報告の時点における盛土、切土をしている土地又は土石の堆積を行っている土地の状況（堆積する土石の高さ、確保すべき空地、地表水を排除する措置の状況、柵等の設置状況等）及びその付近の状況並びに9の状況を明らかにする写真その他の書類を添付すること。